

平成 29 年度天草市経済の概要

		H28 年度	H29 年度
経済成長率 (市内総生産額の比較)	2.1%プラス プラス成長	(208,881,215 千円 → 213,255,926 千円) (2.8%プラス → 2.1%プラス)	
○ 市民所得 (市内総生産額の比較)	0.6%プラス 小幅なプラス成長	(173,941,827 千円 → 174,974,845 千円) (4.4%プラス → 0.6%プラス)	

[日本経済の概要]

平成 29 年度の日本の経済は、海外経済の緩やかな回復に加え、新興国におけるスマートフォンの普及拡大やIOTの拡大などを背景に情報関連財の需要が世界的に増加していることから、生産や輸出が持ち直し、こうした動きを背景に企業収益は過去最高を更新しました。

雇用・所得環境については、雇用者数が高い伸びを続けるとともに、一人当たり賃金も緩やかに増加する中で、個人消費も緩やかに持ち直しました。

また、技術革新や人手不足への対応や急増するインバウンド需要を背景に民間企業の設備投資も改善するなど、日本経済は緩やかな回復基調が続きました。

このような動きがみられた結果、平成 29 年度の日本の経済成長率は、名目+2.0%、実質+1.9%となりました。

[熊本県経済の概要]

平成 28 年 4 月の熊本地震により甚大な被害を被った熊本県経済は、その後の迅速な復旧・復興事業により製造業や建設業が大きく増加し、平成 28 年度はここ数十年間で一番高い成長率となりました。

平成 29 年度においても、引き続き復旧・復興等の公共工事が増加し、損壊した家屋の再建により住宅建築も持家を中心にさらに大きく伸びました。

このような動きがみられた結果、平成 29 年度の熊本県の経済成長率は、名目+2.8%、実質+2.8%となりました。

〈参考〉 名目値と実質値について

名目値とは、その時点での市場価格で算出した値で、物価変動の影響も含んで算出します。実質値とは、その時点の物価変動分を除いた値です。

市町村民経済計算では、各数値は名目値で算出しています。

[天草市の概要]

平成 29 年度の天草市の経済成長率は対前年度比プラス 2.1%のプラス成長となっています。産業別に見ると、第一次産業は対前年度比 10.2%の増加となっており、この主な要因として、水産業の同 15.0%の増加があり、これは浅海養殖業の増加が影響していると思われます。

次に、第二次産業では同 10.1%の増加となっており、この主な要因として、建設業の同 18.5%の増加が挙げられます。続いて、第三次産業は同 0.2%の増加とほぼ横ばいとなっています。情報通信業(対前年度比 7.4%減)、不動産業(同 5.3%減)、卸売・小売業(同 2.1%減)の減少があったものの、その他の業種で増加したことが要因です。

また、市民所得については対前年度比 0.6%の増加となっています。企業所得は前年度と比べて同 7.0%増加しましたが、雇用者報酬が前年度と比べて同 2.3%減少したため、全体では小幅な増加となっています。また、市民所得を総人口で割って算出した「一人当たり市民所得」(※注)は 2,197 千円で対前年度比 2.4%の増加となっています。

家計所得については対前年度比 0.2%の増加となっています。雇用者報酬、家計の財産所得が減少しているものの、個人企業所得、その他の経常移転が増加しているためほぼ横ばいの結果となっています。家計所得を総人口で割って算出した「一人当たり家計所得」は、2,968 千円(同 2.0%増)と増加しています。

(※注:「一人当たり市民所得」は、市民所得の総額(企業所得等が含まれる)を市総人口で割ったもので、個人の給与や実収入を表したものではありません。)

(各項目別解説)

■市町村内総生産(生産側)

平成 29 年度市町村内総生産額(生産側)は、213,255,926 千円(対前年度比 2.1%増)となっています。

産業別にみると、増加率が高い順に、建設業(対前年度比 18.5%)、水産業(同 15.0%)、電気・ガス・水道・廃棄物処理業(同 5.9%)となっています。

また、寄与度からみると、建設業(寄与度 1.0%増)、水産業(同 0.7%増)、電気・ガス・水道・廃棄物処理業(同 0.3%増)などがプラスに寄与し、不動産業(同 0.5%減)、卸売・小売業(同 0.2%減)等がマイナスに寄与しました。

<第一次産業>

平成 29 年度総生産額は、17,351,242 千円(対前年度比 10.2%増)で、林業、水産業、農業が増加したため、全体では増加しています。水産業の増加は、浅海(海面)養殖業の増加によるものです。

<第二次産業>

平成 29 年度総生産額は、26,858,411 千円(対前年度比 10.1%増)で、建設業の増加(同 18.5%増)が主な要因です。

<第三次産業>

平成 29 年度総生産額は、168,009,872 千円(対前年度比 0.2%増)で、金融・保険業(同 4.5%増)、教育(同 3.3%増)等が増加したものの、情報通信業(対前年度比 7.4%減)、不動産業(同 5.3%減)、卸売・小売業(同 2.1%減)が減少したため、全体としてはほぼ横ばいの結果となっています。

■市町村民所得(総額)

平成 29 年度の市民所得は、174,974,845 千円(対前年度比 0.6%増)です。項目別にみると、雇用者報酬は 117,489,927 千円(同 2.3%減)、財産所得は 8,568,076 千円(同 6.9%増)、企業所得は 48,916,842 千円(同 7.0%増)となっています。市民一人当たり市民所得は 2,197 千円(同 2.4%増)と増加しています。

<雇用者報酬>

雇用者報酬は 117,489,927 千円(対前年度比 2.3%減)となっています。

これを項目別に見ると、雇主の社会負担は 17,597,440 千円(同 0.3%増)と増加していますが、市民所得の約6割を占める賃金・棒給が 99,892,487 千円(同 2.7%減)と減少していることから、雇用者報酬全体では減少しています。

なお、雇主の社会負担の内訳をみると、社会保険料などの雇主の現実社会負担が 16,028,729 千円(同 1.6%増)と増加していますが、退職金などの雇主の帰属社会負担は 1,568,711 千円(同 10.8%減)と減少しています。

<財産所得>

財産所得は、受取が 10,354,905 千円(対前年度比 1.2%減)、支払 1,786,829 千円(同 27.6%減)となり、受取から支払を差し引いた財産所得は 8,568,076 千円(同 6.9%増)となっています。これは、対家計民間非営利団体にて財産所得が増加したのが要因です。

<企業所得>

企業所得は、48,916,842 千円(対前年度比 7.0%増)となっています。

民間法人企業は 19,162,825 千円(同 13.3%増)、公的企業は 744,765 千円(同 29.9%減)、個人企業は 29,009,252 千円(同 4.6%増)となっており、民間法人企業と個人企業は増加していますが、公的企業は減少しています。

■家計所得

平成 29 年度の家計所得は 117,489,927 千円(対前年度比 2,3%減)と減少しています。家計所得とは、雇用者報酬、個人企業所得、家計の財産所得に社会保障給付とその他の経常移転(純)を加えたものであり、これを項目別で見れば、前述の市町村民所得(総額)の状況に加え、社会保障給付で 87,647,475 千円(同 0.007%減)、その他の経常移転(純)で 7,344,004 千円(同 14.0%増)となっています。市民一人当たり家計所得は 2,968 千円(同 2.0%増)と増加しています。

<社会保障給付>

社会保障給付については、87,647,475 千円(対前年度比 0.007%減)となっています。

<その他の経常移転(純)>

その他の経常移転(純)とは、損害保険等や贈与金・その他の仕送り金の受取金から支払金を差し引いたものですが、平成 29 年度は 7,344,004 千円(対前年度比 14.0%増)となっています。